

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名	五洋インテックス株式会社	上場取引所	東
コード番号	7519	URL	https://www.goyointex.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)川勝 宣昭	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)菊地 徹	(TEL)03(6281)9861
四半期報告書提出予定日	2021年2月15日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	677	△25.5	△362	—	△370	—	△376	—
2020年3月期第3四半期	909	△14.3	△214	—	△219	—	△159	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △376百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △165百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△34.94	—
2020年3月期第3四半期	△15.81	—

- (注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	665	127	19.2
2020年3月期	794	404	50.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 127百万円 2020年3月期 404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	10,815,585株	2020年3月期	10,101,585株
2021年3月期3Q	3,595株	2020年3月期	3,595株
2021年3月期3Q	10,770,448株	2020年3月期3Q	10,098,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における経済活動の停滞及び長期化が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境においても、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は減少しております。

売上高は、室内装飾品関連では主に建設が減少しているマンションの業者及びハウスメーカー等への販売が振るわず減少となりました。メディカル関連は、五洋亜細亜株式会社におけるメディカルツーリズムサービス事業において、海外からの渡航制限が大きく影響し、0円となりました。

利益面におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が大幅に減少したことと、また、販売費及び一般管理費において業務委託費及び賃借料が増加したため、大幅なマイナスとなりました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比25.5%減の677百万円、営業損失は362百万円（前年同四半期は214百万円の営業損失）、経常損失は370百万円（前年同四半期は219百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は376百万円（前年同四半期は159百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

第4四半期以降におきましては、室内装飾品関連におきましては、メインブランドであります「IN HOUSE」見本帳の大幅改訂、ナスクナテクノロジー株式会社と抗ウイルスカーテンを共同開発し商品化による売上高の確保を目指します。開発中の抗ウイルスカーテンは、「メディカルナノコート」という溶剤をカーテンに塗布することでウイルス感染のリスクを軽減します。溶剤自体を口に含んでも大丈夫な安全性を確保しており、お客様に安全で安心して使用していただける商品を提供し、社会に貢献していきたいと考えております。メディカル関連におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症における渡航制限が影響しており、慎重に見極める必要があると判断しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(室内装飾品関連)

売上高は、新型コロナウイルス感染症における経済活動の停滞に伴う工事の中断や延期等が影響し、主にマンションの業者及びハウスメーカー等への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比24.8%減の677百万円、営業損失は268百万円（前年同四半期は210百万円の営業損失）となりました。

(メディカル関連)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の流行による渡航制限のため、営業活動が出来ず、売上高はありませんでした。

以上の結果、売上高は前年同四半期比100.0%減の0円、営業損失は93百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少して470百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が90百万円、商品が27百万円、現金及び預金が23百万円減少したことなどによります。固定資産は、72百万円増加して195百万円となりました。これは、有形固定資産が18百万円、差入保証金が55百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、665百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少して283百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29百万円、賞与引当金が8百万円、1年内返済予定の長期借入金が6百万円減少したことなどによります。固定負債は、197百万円増加して254百万円となりました。これは、長期借入金が200百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、537百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少して127百万円となりました。これは、新株の発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ49百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失376百万円を計上したことにより、利益剰余金が376百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、連結業績予想の開示を行っておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,449	67,823
受取手形及び売掛金	200,637	109,665
商品	265,573	238,243
貯蔵品	2,843	5,012
その他	111,356	50,285
貸倒引当金	△210	△453
流動資産合計	671,650	470,577
固定資産		
有形固定資産	6,568	24,936
無形固定資産	—	1,400
投資その他の資産		
破産更生債権等	87,776	169,619
差入保証金	87,145	142,840
その他	28,841	26,050
貸倒引当金	△87,776	△169,619
投資その他の資産合計	115,987	168,891
固定資産合計	122,555	195,228
資産合計	794,206	665,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,097	35,379
短期借入金	140,000	139,500
1年内返済予定の長期借入金	8,350	1,550
未払金	60,283	69,307
未払法人税等	15,855	13,218
賞与引当金	8,035	—
その他	35,841	24,911
流動負債合計	333,464	283,867
固定負債		
長期借入金	—	200,000
退職給付に係る負債	36,911	36,164
資産除去債務	14,638	9,284
その他	4,934	8,586
固定負債合計	56,484	254,035
負債合計	389,949	537,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,434,489
資本剰余金	699,277	749,257
利益剰余金	△1,677,636	△2,053,951
自己株式	△1,893	△1,893
株主資本合計	404,256	127,902
純資産合計	404,256	127,902
負債純資産合計	794,206	665,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	909,140	677,162
売上原価	462,828	361,145
売上総利益	446,311	316,016
販売費及び一般管理費	661,222	678,106
営業損失(△)	△214,910	△362,089
営業外収益		
受取利息	339	193
受取配当金	842	0
受取社宅利用料	2,006	605
その他	2,177	392
営業外収益合計	5,366	1,191
営業外費用		
支払利息	3,847	8,587
その他	5,930	887
営業外費用合計	9,778	9,475
経常損失(△)	△219,322	△370,373
特別利益		
固定資産売却益	23,587	—
子会社株式売却益	59,974	—
投資有価証券売却益	7,482	—
特別利益合計	91,045	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	23,298	—
特別損失合計	23,298	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,575	△370,373
法人税、住民税及び事業税	8,066	5,941
法人税等合計	8,066	5,941
四半期純損失(△)	△159,642	△376,314
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,642	△376,314

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△159,642	△376,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,522	—
その他の包括利益合計	△5,522	—
四半期包括利益	△165,165	△376,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,165	△376,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年3月期以降営業損失を計上する状況が続いております。当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、売上高の大幅な減少と多額の損失を計上したことにより、債務超過の懸念が生じております。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するために以下の対応策を継続して実施しております。

室内装飾品関連は、①経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、②積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、③パートナー（代理店）戦略の強化、④営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入による業務効率化を推し進めてまいりました。また、当期におきましては、「IN HOUSE」見本帳の改訂に着手し、抗ウイルスカーテンの開発と商品化を行い、販売強化を実施して売上高の増加を図っています。さらに、業務委託及び顧問の解約による削減、事業所の見直しに伴う賃借料の削減を実行しております。東京の事業所につきましては、東京駅の近くに本店・支店及びショールームを置いておりますが、賃借料が高く事業所の場所が離れていて非効率であることから、2021年春を目処に東京都中央区の水天宮北辰ビルに移転統合いたします。

また、資金面におきましては増資または借入による長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかしながら、売上高の増加に係る対応策につきましてはすでに着手しているものの、成果が出るまでに一定の期間を要します。そのため、同時に最大限の経費削減に努め、財務体質改善及び会社構造の改善に努めてまいります。また、資金調達に関しては調達先との協議に遅延が生じる恐れがあります。以上により、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月17日付で、HDD SINGAPORE PTE. LTD. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が49,980千円、資本剰余金が49,980千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,434,489千円、資本剰余金が749,257千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	900,931	8,208	909,140	909,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	900,931	8,208	909,140	909,140
セグメント損失(△)	△210,061	△4,848	△214,910	△214,910

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	677,162	—	677,162	677,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	677,162	—	677,162	677,162
セグメント損失(△)	△268,814	△93,275	△362,089	△362,089

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年3月期以降営業損失を計上する状態が続いております。当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上したことにより、債務超過の懸念が生じました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。